



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	7,647	—	361	—	595	—	393	—
2021年7月期第2四半期	3,717	△10.8	81	△68.1	191	△35.1	119	△33.8

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 404百万円 (—%) 2021年7月期第2四半期 153百万円 (△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	26.72	—
2021年7月期第2四半期	7.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	18,220	14,778	81.1
2021年7月期	19,650	14,488	73.7

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 14,778百万円 2021年7月期 14,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	—	920	—	1,100	—	670	—	45.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2 Q	17,724,297株	2021年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2022年7月期2 Q	3,008,325株	2021年7月期	3,008,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2 Q	14,716,125株	2021年7月期2 Q	15,089,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく増加しているため、以下の経営成績に関する説明において前年四半期比は記載しておりません。詳細については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、新規感染者数は抑制されたものの、新たな変異株(オミクロン株)の急速な拡大により、再びまん延防止等重点措置が発出されるなど様々な経済活動が制限されており、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、主力事業である総合建設コンサルタント事業では、公共事業関係費が安定的に推移しており、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の影響により、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業においては、人的交流や移動の制限、インバウンド需要の低下等により、施設利用会員数や水族館の来館者数が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、76億4千7百万円(前年同四半期は37億1千7百万円)となりました。損益面におきましては、営業利益は3億6千1百万円(前年同四半期は8千1百万円の営業利益)、経常利益は5億9千5百万円(前年同四半期は1億9千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千3百万円(前年同四半期は1億1千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千9百万円減少し、182億2千万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が42億1千3百万円減少しております。また、会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)により、「未成業務支出金」が20億1千6百万円減少し、「契約資産」が45億6千8百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ15億2千9百万円の減少となりました。

固定資産については、余剰資金運用のための公社債等の売買に伴い「投資有価証券」が6千2百万円減少したことや、「繰延税金資産」が4千6百万円減少した一方、匿名組合への出資および匿名組合投資利益の分配により、投資その他の資産の「その他」に含めております「出資金」が1億6千8百万円、車両積載測量機器の更新等により「有形固定資産」が6千万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ9千9百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円減少し、34億4千1百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が6億5千4百万円、「賞与引当金」が4億9千3百万円それぞれ増加した一方、「その他」に含めております「未払金」が15億9千万円、「未払消費税等」が3億9千8百万円それぞれ減少しております。また、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、「契約資産」と契約負債である「未成業務受入金」を相殺したこと等により、「未成業務受入金」が7億1百万円減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ17億2千8百万円の減少となりました。

固定負債については、「資産除去債務」が3百万円増加したほか、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が5百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加し、147億7千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千3百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払に加えて、収益認識会計基準等の適用により「利益剰余金」の期首残高に調整額1億2千1百万円を加算したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,033	2,664,079
受取手形及び完成業務未収入金	1,183,099	1,430,350
契約資産	—	4,568,806
有価証券	599,817	599,870
金銭の信託	600,000	400,000
商品	4,256	4,516
未成業務支出金	2,016,935	—
原材料及び貯蔵品	17,604	17,771
その他	292,794	382,369
貸倒引当金	△5,243	△9,653
流動資産合計	11,587,297	10,058,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,199,769	1,218,926
土地	1,837,522	1,837,522
その他（純額）	420,220	461,297
有形固定資産合計	3,457,513	3,517,747
無形固定資産	136,128	136,323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,198	2,609,859
その他	1,799,314	1,900,829
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,469,063	4,508,238
固定資産合計	8,062,705	8,162,309
資産合計	19,650,002	18,220,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	675,343	1,329,614
未払法人税等	313,405	219,456
未成業務受入金	1,116,741	414,788
受注損失引当金	212	10,208
賞与引当金	—	493,488
その他	2,773,571	683,625
流動負債合計	4,879,274	3,151,180
固定負債		
資産除去債務	73,277	76,344
その他	208,565	214,448
固定負債合計	281,842	290,793
負債合計	5,161,117	3,441,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	4,993,421	5,272,242
自己株式	△879,231	△879,348
株主資本合計	14,360,369	14,639,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,516	139,373
その他の包括利益累計額合計	128,516	139,373
純資産合計	14,488,885	14,778,446
負債純資産合計	19,650,002	18,220,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	3,717,414	7,647,604
売上原価	2,525,938	5,924,160
売上総利益	1,191,476	1,723,444
販売費及び一般管理費	1,109,928	1,362,168
営業利益	81,547	361,275
営業外収益		
受取利息	4,762	4,936
受取配当金	22,073	19,271
投資有価証券売却益	1,150	21,984
売電収入	2,670	2,466
受取地代家賃	8,683	8,568
匿名組合投資利益	59,081	155,929
その他	15,221	24,190
営業外収益合計	113,643	237,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	830	954
売電費用	1,192	1,148
賃貸費用	1,027	1,028
匿名組合投資損失	—	138
その他	286	101
営業外費用合計	3,336	3,370
経常利益	191,855	595,251
税金等調整前四半期純利益	191,855	595,251
法人税、住民税及び事業税	72,806	202,003
四半期純利益	119,048	393,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,048	393,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	119,048	393,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,819	10,856
その他の包括利益合計	34,819	10,856
四半期包括利益	153,867	404,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,867	404,105
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,855	595,251
減価償却費	164,336	158,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	4,409
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,164	9,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	493,488
受取利息及び受取配当金	△26,835	△24,208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△21,030
匿名組合投資損益 (△は益)	△59,081	△155,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△522,298	△247,251
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,385,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,080,029	6,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	599,576	654,270
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△45,993	△701,953
その他	△1,956,456	△2,149,702
小計	△3,733,481	△3,763,206
利息及び配当金の受取額	26,929	23,849
法人税等の支払額	△431,113	△308,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,137,666	△4,048,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,102	△11,100
投資有価証券の取得による支出	△702,700	△352,183
投資有価証券の売却による収入	520,512	451,993
有形固定資産の取得による支出	△141,103	△174,801
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△27,027	△20,122
貸付けによる支出	△300	△800
貸付金の回収による収入	60	60
その他	△234,489	△13,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,149	△117,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225,074	△234,754
自己株式の取得による支出	△159,607	△117
自己株式の売却による収入	21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,668	△24,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,329	△259,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,146,145	△4,425,001
現金及び現金同等物の期首残高	8,717,341	8,012,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,571,195	3,587,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、業務完成基準を採用してはりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、実行予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が31億3千8百万円、売上原価が23億2千9百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8億8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が1億2千1百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(賞与引当金)

第1四半期連結会計期間において行った賞与原資に係る規定の新設に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち第2四半期連結累計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与の金額は確定しており、未払金として処理するため、賞与引当金は発生いたしません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。